

第 部

第2次プロジェクト形成調査

目 次

第1章 調査の概要	29
1 - 1 背景	29
1 - 2 目的	29
1 - 3 調査団構成	29
1 - 4 調査日程	30
1 - 5 主要面談者リスト	31
第2章 調査結果概要	33
2 - 1 優先課題の確認	33
2 - 2 日本側協力案に係る先方関係機関との協議概要	35
2 - 3 調査団派遣後の経過	37
付属資料	
1 . 関係機関との協議議事録	41
2 . 日本側が提案した各協力案件の要請案件調査票 (調査団が帰国後作成、在ウルグアイ日本国大使館に送付したもの)	45

第 1 章 調査の概要

1 - 1 背 景

日本国・ウルグアイ東方共和国（以下、「ウルグアイ」と記す）修好 80 周年を機に 2001 年 4 月来日したバジェ・ウルグアイ大統領は、森首相（当時）との首脳会談において、ウルグアイにおける IT の一層の活用を推進すべく、我が国の技術協力を要請した。日本政府はこれを受け、2001 年 11 月に IT 分野に係るプロジェクト形成調査（第 1 次）を実施した。第 1 次プロジェクト形成調査団は、ウルグアイ側関係者との協議（バジェ大統領表敬を含む）を行った結果、地方農村部の小学校に係る電子教育、教育機能強化を主眼とする国立図書館電子化、及び IT センター（オブセルバトリオ）の設立支援について、協力の有効性と必要性を確認した。

また、第 1 次調査団派遣のあと、JICA は、ボリビア派遣の IT 分野企画調査員を 2002 年 2 月にウルグアイへ出張させ、上記協力案件について、技術的な観点から補足調査を行った。

1 - 2 目 的

今次調査（第 2 次プロジェクト形成調査）は、第 1 次調査（2001 年 11 月）の結果を踏まえ、ウルグアイ側の IT 分野における優先課題が以下の 3 点であることを日本側で確認した旨、先方関係機関に再確認を求めるとともに、協力内容の詳細につき具体化を進め、先方要請に対する日本側協力案を提示し、ウルグアイ側との合意を形成することを目的とする。

- （1）地方農村部の小学校に係る電子教育・ネットワーク化
- （2）国立図書館電子化（教育機能強化を主眼）：貴重かつ有用な図書等の電子化
- （3）IT センター設立への支援

* 日本側協力案の内容に従い、協力案件名を上記 1 - 1 の記載から若干変更。

1 - 3 調査団構成

担 当	氏 名	所 属
団長 / 総括	米崎 紀夫 Yonesaki Norio	国際協力事業団中南米部南米課 職員
電子教育	中村 謙 Nakamura Ken	国際協力事業団中南米部南米課 ジュニア専門員（IT を利用した教育）
図書館情報システム	米澤 佐奈江 Yonezawa Sanae	（財）日本国際協力システム業務第二部 文化無償業務課

1 - 4 調査日程

調査期間：2002年6月15日（土）～6月26日（水）（12日間）

日順	月日（曜）	活動内容		滞在先
		午前	午後	
1	6 / 15(土)	成田発 (RG8837)		機内泊
2	6 / 16(日)	サンパウロ着 サンパウロ発 (RG7362) モンテビデオ着	金城勝 (かねしろまさる) 通訳モンテビデオ着 (AR-1216)	モンテビデオ
3	6 / 17(月)	在ウルグァイ日本国大使館表敬：調査対処方針の説明 大統領府表敬：日本側協力案の説明 日本側協力案に関する全体協議(1) 1) 図書館文献デジタル化 2) 地方農村小学校電子化 3) IT政策制度支援	日本側協力案に関する全体協議(2) 外務省表敬	モンテビデオ
4	6 / 18(火)	国立図書館との協議 日本側協力案の説明、協議 視察 既存機材活用レビュー	国立図書館との協議(米澤・金城) システム、機材仕様の検討 国家公教育庁との協議(米崎・中村) 世界銀行プロジェクトとの協調協議 地方農村小学校電子化に関する日本協力案の説明・協議	パイサンドゥ (Paysandu)
5	6 / 19(水)	国立図書館との協議(米澤・金城) システム、機材仕様検討 地方農村小学校視察(米崎・中村) 世界銀行プロジェクト対象校視察	現地調達調査(図書館関連)(米澤・金城) 現地調達可能性等調査 地方農村小学校視察(米崎・中村) 世界銀行プロジェクト非対象校視察	モンテビデオ
6	6 / 20(木)	国立図書館との協議(米澤・金城) 機材仕様等の作成 国家公教育庁との協議(米崎・中村) 教育ネットワーク構築支援 専門家派遣計画(案)の策定	大統領府との協議(米崎・中村) IT政策制度支援 国立図書館との協議(調査団全員) デジタル化機材供与・専門家派遣計画案の策定	モンテビデオ
7	6 / 21(金)	大統領府最終協議(米崎・中村) 最終合意内容の確認 今後の協カスケジュール確認 現地調達調査(図書館関連)(米澤・金城)	在ウルグァイ日本国大使館への報告 金城通訳モンテビデオ発(AR-1211)	モンテビデオ
8	6 / 22(土)	資料整理	資料整理	モンテビデオ
9	6 / 23(日)	資料整理	モンテビデオ発(PU157)、ブエノスアイレス着	ブエノスアイレス
10	6 / 24(月)	JICA アルゼンティン事務所報告 機材調達(現地調査)	ブエノスアイレス発(RG8641) サンパウロ着、サンパウロ発(RG8836)	機内泊
11	6 / 25(火)			機内泊
12	6 / 26(水)	成田着		

1 - 5 主要面談者リスト

ウルグアイ側

(1) 外務省 (Ministerio de Relaciones Exteriores)

1) 国際協力局 (Direccion Geral. De Cooperacion Internacional)

Carlos Orlando	国際協力局長 (Director)
Enrique Riveiro	国際協力局次長 (Subdirector General)

(2) 大統領府 (Presidencia)

Leonardo Costa Franco	大統領府次官 (Prosecretario)
Hector Niilo Peréz	大統領府顧問 (Asesor)
Daniela Barindelli	顧問・会計士 (Asesora Contadora)

1) URUGUAY en red

Federico Wagner	(co-director)
Andrea Rixxo Antoniello	

(3) 教育文化省 (Ministerio de Educacion y Cultura)

1) 国家公教育庁 (Admistracion Nacional de Educacion Publica : ANEP)

2) 中央審議会 (Consejo Directivo General)

Rogelio Erro	情報局長 (Director Area Informatica)
--------------	------------------------------------

3) 初等教育局 (Concejo de educación primaria)

TeresITA Gonzalez	初等教育局長 (directora)
Susana Riva	教育コネクティビティプログラムコーディネーター (Cordinadora del programa de conectividad Educativa)

4) 教員養成研修局 (Direccion de Formacion y Perfeccionamiento Docente)

Alicia Buquet	中等技術部門副部長 (Subdirectora del Area Media y Tecnica)
---------------	---

(4) 電信公社 (Administracion Nacional de Telecomunicaciones : ANTEL)

Daniel Iglesia	コミュニティープログラムコーディネーター (Coordinador Programa de Relacionamiento con la Cumunidad)
----------------	--

(5) 国立図書館 (Direccion de la Biblioteca Nacional)

Raul R. Vallarino	館長 (Director)
Mabel Batto	副館長 (sub-directora)

Daniel Ceriani

情報顧問 (Asesor en Informatica)

(6) パイサンドゥ県 (Provincia de Paysandu)

Aluvaro A .lamas

県知事 (Intendente Munincipal)

Anz Elen Gros

県教育指導主事 (Inspectora)

国際協力機関

(1) 世界銀行プロジェクト MECAEP (Proyecto MECAEP, WorldBank)

Ines lacalle

コーディネーター (Coordinadora General, MECAEP)

(2) 米州開発銀行

(Inter-American Development Bank : IDB / Banco Interamericano de Desarrollo : BID)

Fredy Betancurt

コンサルタント (Cunsultro)

日本側

(1) 在ウルグアイ日本国大使館

稲川 照芳

大 使

中村 一博

参事官

林 政益

一等書記官

(2) JICA アルゼンティン事務所

高井 正夫

所 長

第 2 章 調査結果概要

2 - 1 優先課題の確認

第 1 次プロジェクト形成調査（2001 年 11 月 17 日～11 月 26 日）の結果を踏まえ、ウルグアイ側の IT 分野に係る優先課題が以下の 3 点であることを日本側で確認した旨、先方に再度確認を求め、合意を得た。

- (1) 地方農村部の小学校に係る電子教育・ネットワーク化
- (2) 国立図書館電子化（教育機能強化を主眼）：貴重かつ有用な図書等の電子化
- (3) IT センター設立への支援

各課題の現状は概要以下のとおりである（第 1 次プロジェクト形成調査時に確認されている情報も含む）。

(1) 地方農村部の小学校に係る電子教育・ネットワーク化

ウルグアイ国内には約 2,300 校の小学校がある。そのうち 1,100 校が首都圏以外の地方農村小学校である。更にそのうち、938 校が生徒数 30 名未満、教員 1 名の小規模校である。全体では、生徒数 1 万 7,000 名に対して 1,488 名の教員が配置されている。

一般に地方農村小学校は、次のような問題を抱えている。

- ・ 地方農村小学校には経験の浅い若手教員が配置されていることが多い。
- ・ 教員には複数学年の指導が求められる。
- ・ 教員には教育活動のほかに、地域コミュニティにおけるリーダー的役割が求められる。
- ・ 他の小学校の教員と情報共有が困難
- ・ 都市との情報格差
- ・ 地方農村地域の就学率の低下

これらの問題を解決するために、ウルグアイ政府国家公教育庁初等教育局が中心となって、すべての小学校にインターネット用のパソコンを導入する「教育コネクティビティ・プロジェクト」が計画された。ウルグアイ教育文化省は同プロジェクトに関し、児童数 20 名以上の小学校への支援を世界銀行に対し要請、そして日本に対しては、児童数 20 名以下、教員数 1 名の小規模小学校に対する支援を要請している。なお、同教育文化省は米州開発銀行（IDB）に対し、別途中等教育への支援を要請している。

今次調査団は、地方農村小学校の現状把握のため、首都モンテビデオ近郊のサンホセ及びパイサンドゥ県の地方小学校を視察した。視察には、在ウルグアイ日本国大使館書記官、調査団のほかに、初等教育局の担当者、電信公社（ANTEL）の担当者、及び IDB コンサルタントが同行した。視察地域及び小学校は初等教育局側が選定した（パイサンドゥ県の視察

は、同県の地方教育指導主事がIT分野の教育に熱心である、という理由から選定された模様である)。

パイサントゥ県では、小学校間の距離が数十 km と非常に離れているため、今次調査団が調査期間中に視察した小学校は5校のみであった。視察の結果から、次のようなことが明らかになった。

- ・へき地の小学校であっても、固定携帯電話、太陽電池パネルにより、最小限の通信設備を有している。
- ・小学校の運営については、父母会の寄付等に強く依存しており、それにより、機材の購入、設備の修理、予備教員の給与等が賄われている。したがって、一部の小学校では父母会の寄付によりパソコンが導入されている。
- ・隣の小学校までの距離が数十 km と非常に離れているため、教員のみならず、地域コミュニティ間のコミュニケーションすら困難な状況にある。
- ・農村部では小学校が地域コミュニティの拠点と位置づけられ、様々な行事が実施されている。

初等教育局側から調査団に対し、1,100校の地方農村小学校のうち、約100校程度を対象としたパイロット・プロジェクトの実施について協力の打診がなされた。

(2) 国立図書館電子化(教育機能強化を主眼): 貴重かつ有用な図書等の電子化

第一次プロジェクト形成調査時点では、図書検索・図書利用申込システムや司書研修機能の電子化と、国立図書館と地方公立図書館との間の情報共有のためのネットワーク化に係る協力要望がウルグアイ側から出されていた。

今次調査団においては、後者の「図書館ネットワーク化」につき、国立図書館と地方公立図書館とをネットワーク接続する機材、及び共有するデジタルデータが存在していない現状にかんがみ、日本側として本件に関し協力を検討することは時期尚早と判断した。

したがって、今次調査団としては、いまひとつの「図書検索・図書利用申込システムや司書研修機能の電子化」に関連し、貴重かつ有用な図書の電子化(デジタル化)に係る協力実施を検討することとした。

国立図書館側が調査団に対し提示したデジタル化の具体的な目的は次のとおりである。

- ・現在、限られた利用者によりのみ閲覧を許可している傷みの激しい貴重文書等のコレクションをデジタルデータ化し、一般公開する。
- ・同デジタル画像を広報用 Web サイトへ掲載することにより、ウルグアイの歴史や文化についての各種資料の存在を内外に知らしめる。
- ・デジタル画像を記録した CD-ROM 等を国内の公立図書館に配布し、情報共有を図る。

・既存マイクロフィルムコレクションをデジタル化し、活用度を向上させる。
また、デジタル化を必要としている国立図書館収蔵物のリストは次のとおりである。

・ 地図、ポスター等の大型書物	90 万冊
・ 手書き原稿	20 万枚
・ 雑誌	21 万冊
・ 貴重図書(豆本、古書等)	7,000 冊
・ コイン、彫刻、絵画等	5 万 8,000 点
・ 写真(SODRE から寄贈)	10 万点
・ 新聞(マイクロフィルム)	4,000 本

(3) IT センター設立への支援

ウルグアイ大統領府は、日本政府の協力を得て、国家レベルの IT センター創設プロジェクトの実施を計画中である。同プロジェクトでは、次のようなコンポーネントが計画されている模様である。

- ・ 情報化社会に向けた各種戦略 (IT 戦略) 策定支援
- ・ ネットワーク環境の向上、コストの削減
- ・ IT 関連人材の能力開発・育成
- ・ 持続的経済発展達成のための、民間セクター及び企業に対する IT 導入、及び情報提供支援
- ・ インターネットや IT に関する国際的な動向、課題などへの対応
- ・ ウルグアイの域内 (南米南部共同市場 : メルコスール等) における IT 分野でのリーダーシップ確立のための支援
- ・ 感染症・ヒト免疫不全ウイルス (HIV) / AIDS 対策、保健医療全般への IT 活用の促進支援
- ・ 各種 IT 応用手法の確立に向けた国、地域レベルの活動支援

上記のような様々なコンポーネントが提案されてはいるものの、IT センターはまだ組織化されておらず、その目的、具体的な業務についての詳細は定められていない。したがって、今次調査団としては、IT センター設立に関するコンセプト形成のための短期専門家派遣を提案することとした。特に、インドネシア等で JICA の協力実績がある IT マスタープラン作成支援について、先方関係機関に説明を行うこととした。

2 - 2 日本側協力案に係る先方関係機関との協議概要

上記 3 点の IT 関連優先課題の概要に基づき、今次調査団は調査対処方針に基づき、以下の 4 つの案件を日本側協力案として提示し、ウルグアイ側関係機関との協議を実施した。先方各関係機

関、及び在ウルグアイ日本国大使館からは、同協力案及び取り進め方についておおむね同意が得られた。これに基づき、各協力案件に係る正式要請書を、在ウルグアイ日本国大使館を通じ、ウルグアイ政府より日本政府へ提出し、同要請書提出を受け、各協力案件を2002年度技術協力案件として追加採択・実施する方向で取り進めることとなった。

(1)「地方農村における初等教育レベル向上、及び小学校を拠点としたコミュニティ活動促進（IT導入による）」を目的としたパイロット・プロジェクトの計画策定支援（短期専門家派遣）

先方が実施する「教育コネクティビティ・プロジェクト」について、特に地方農村地域へのパソコン導入計画策定を技術的に支援するための短期専門家を派遣する。同専門家は、ウルグアイ政府初等教育局との協議、プロジェクトサイトの現状調査を通じ、「教育コネクティビティ・プロジェクト」への機材供与（パソコン）の妥当性を検討したうえで、プロジェクト実施対象校・地域を選定し、パイロット・プロジェクト案を作成する。なお、パソコンの供与が妥当であるとの判断が短期専門家によりなされた場合には、具体的な投入案（機材仕様、機材導入に係る技術指導の専門家活動内容等）についても作成することとした（最大1,000万円程度）。

(2)ウルグアイ国立図書館デジタル化関連機材供与（機材供与：約3,000万円）

1998年、日本の文化無償により、既に16mmと32mmのマイクロフィルム用機材が供与されている。これまでの同機材の活用状況を考慮し、今次は、同機材の機能を拡張し、既存のマイクロフィルムをデジタル化するための機材、及び書籍等から直接デジタル化するための機材の2系統の機材供与を想定し、必要な機材リストを作成した。

機材リストの作成については、図書館等への文化無償機材リスト作成について経験を有する（財）日本国際協力システム文化無償担当者に、今次調査へ団員として参加する形で対応を依頼するとともに、併せてこれら機材の現地調達の可能性調査を依頼した。

ウルグアイにて各販売代理店を調査した結果、現地調達が可能であると判断されたことから、JICAアルゼンティン事務所に現地調達手続きを依頼することとした。

(3)ウルグアイ国立図書館デジタル化システム導入支援（短期専門家派遣）

上記(2)の機材供与に併せ、導入された機材の利用方法についての指導を行う短期専門家を派遣する。

- (4) 情報通信技術センター (ITセンター) の目的、機能、組織体制案の形成 (短期専門家派遣)
- ITセンター設立構想について、先方大統領府と協議を行いながら、その目的・機能を明確化させる短期専門家を派遣する。同専門家派遣により、ITセンター構想を具体化させたうえで、同センターへの長期専門家派遣を検討する。

2 - 3 調査団派遣後の経過

第2次プロジェクト形成調査実施後、調査団が提案した上記の3件の協力案についての進捗状況 (2002年10月現在) は以下のとおりである。

- ・ウルグアイ政府より、在ウルグアイ日本国大使館に各協力案件の要請書提出：2002年7月
- ・日本国外務省より在ウルグアイ日本国大使館を通じウルグアイ政府へ、協力案件の2002年度案件としての追加採択通報：2002年8月
- ・各短期専門家派遣に関し、人材リクルート・派遣手続き開始：2002年8月
- ・機材調達に関し、JICAアルゼンティン事務所において調達手続き開始：2002年8月
- ・短期専門家のうち、「ウルグアイ国立図書館デジタル化システム導入支援」以外の短期専門家の派遣開始 (いずれも2か月)：2002年10月

なお、「ウルグアイ国立図書館デジタル化関連機材供与」に係る機材調達については、現地調達手続き一切をJICAアルゼンティン事務所に依頼している。機材調達手続き (入札) が終了し、図書館への納入時期の目処がつき次第、「ウルグアイ国立図書館デジタル化システム導入支援」短期専門家のリクルート・派遣手続きを開始する予定である。

付 属 資 料

- 1 . 関係機関との協議議事録
- 2 . 日本側が提案した各協力案件の要請案件調査票
(調査団が帰国後作成、在ウルグアイ日本国大使館に送付したもの)

1. 関係機関との協議議事録

(1) 大統領府表敬

(先方コスタ次官、テレシータ・ゴンサレス初等中等教育局長、ペレス大統領府顧問 当方：稲川大使、林一等書記官、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員、米澤団員)
日時：6月17日 (月) 11:00_
場所：大統領府

- ・冒頭稲川大使より、挨拶
- ・米崎から今次調査団の目的、および要請提案の概要説明
- ・(ペレス大統領府顧問より) これまでの日本側の努力に感謝する。各案件の調査について、各関係機関が全面的に協力できるよう、ウルグアイ東方共和国側は内部の調整を図りたい。

(2) 大統領府との協議 1

(先方ニコ・ペレス大統領府顧問、ダニエル・イグレシア ANTEL コミュニティ・プログラム コーディネーター、ロヘリオ・エロ ANEP 情報部長、スサナ・リバ教育コネクティビティプログラムコーディネーター、アリシア・バケット中等教育・技術部長、リオ大統領府 URUGUAY en red 技術担当職員、フレディ・ベンタンクール米州開発銀行コンサルタント、エンリケ・リベイロ国際協力局次長、ルシアーナ国際協力局秘書官、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員、米澤団員)
日時：6月17日 (月) 11:10_
場所：大統領府

- ・冒頭米崎より日本側提案の概要説明の後、日程確認調整 (地方農村への視察旅程確認)。
- ・米崎より各案件の所轄機関がどこであるかを質問。
- ・(ペレス顧問より) 各案件について地方農村電子教育は、ANEP、ANTEL が、国立図書館電子化は教育文化省が、それぞれ実施機関であり、大統領府は、それらを統括するとともに、IT センターを所管する、との回答あり。

(3) 大統領府との協議 2

(先方ニコ・ペレス大統領府顧問、リオ大統領府 URUGUAY en red 技術担当職員、アンドレア・アントニジョ大統領府 URUGUAY en RED 職員、ワグナー・フェデリコ大統領府 URUGUAY en red 副部長、ラウル・バジャリノ国立図書館長、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員)
日時：6月17日 (月) 14:00_
場所：大統領府

(1) 「地方農村電子教育」について日本側提案の概要説明

- 米崎より、今次視察地域をパイサンドゥ県に選定した理由を質問
(ペレス大統領府顧問) 教育行政官の多くは 50 歳以上であり、彼らは IT に詳しくない。しかし、パイサンドゥ県の Inspector (指導主事) は若く電子教育に非常に熱心であり、適切であると判断した。

(米崎より) 日本側からは、プロジェクトとしてコントロール可能であることを優先すべき条件として提案。加えて、小学校の選定以上に、プロジェクトのコンセプト形成が重要である。同時に他援助組織との協調も重視している。

- 世界銀行のウルグアイ担当者から、MECAEP プロジェクトでの PC 供与は学習目的ではなく、学校管理目的で供与されていると回答を得たことについて質問。後日実務担当者から、回答。
(ペレス顧問より) JICA の想定する具体的な小学校数、供与予定機材数への質問。
(米崎より) 小学校数 50 以上は非現実的である。当方のスキームでは中南米の各プロジェクトでは、最大でも 30 校程度である。
(外務省リベイロ次長より) パイロット・プロジェクトの期間についての質問。
(米崎より) まずは解決されるべき問題が何かを判断してから、具体的な期間について検討すべきである。本プロジェクトのウルグアイ東方共和国側の位置付け、上位目標の確認を提案し、検討。上位目標として、地方農村の生活水準の向上を設定すべきと考える。

(2) 「国立図書館電子化」について日本側提案の概要説明

- これまでの経緯確認 (文化無償による機材供与、2002 年 3 月のフォローアップ)、そして今次調査により、年度内に国立図書館への短期専門家の派遣、3000 万円規模の機材供与について説明。
- 先方より、調査団の具体的な機材仕様策定に係る作業について、全面的に協力することを約束取り付け。

(3) IT センター支援についての日本側提案の概要説明

- 米崎より、第一次プロジェクト形成調査実施後の企画調査員の出張による調査実施時点でも、ウルグアイ側の IT センターの具体的な構想がまだ明確になっていない点を指摘、日本側は方針を転換し IT センター設立に係るコンセプト形成支援を提案する旨説明。
- 2000 年 6 月の沖縄憲章以降、インドネシア、タイ、マレーシア等で JICA が行っている IT 政策支援についての概要を説明。IT マスタープラン作成の支援を提案。
- (ペレス顧問より) マスタープランは非常に興味深い内容である。我々の Uruguay en red の活動を紹介したい。著作権の保護などをはじめ、日本側提案のマスタープランにはウルグアイ東方共和国側特に URUGUAY en red で既に進めている事項も見受けられる。ウルグアイ東方共和国側としては文書化されたマスタープランは存在しないが、中身は既に実施されているという認識である。Uruguay en red として我々が行っている業務と類似しているため、同じ内容の活動になることは避けたい。

(4) 外務省表敬

(先方：カルロス・オルランド国際協力局長、ニコ・ペレス大統領府顧問、ルシアーナ国際協力局秘書官、
当方：稲川大使、中村参事官、林一等書記官、森職員、米崎団員、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員、米澤団員)

日時：6月17日(月) 18:45_

場所：大統領府

●冒頭、カルロス局長から挨拶

今回の日本側調査団派遣に感謝する。ウルグアイ東方共和国側としてはもう少し早く派遣していただきたかったが、これは日本側の責任ではない。日本を訪問した際に、援助を受ける側として何が必要かを学んだ。

今日まで長い年月が経過しているが、ウルグアイ東方共和国側の主張する IT センターの必要性について説明したい。2000 年 6 月日本は 150 億ドルの IT 支援を打ち出した。ウルグアイ東方共和国側はこれまで IT センターの要請を準備してきている。我々は IT 分野において中南米地域で優位にたつべく、ウルグアイ東方共和国内のあらゆる場所でインターネット・コネクティビティが確立されるよう日本側の協力に期待している。

電話回線がデジタル化されていること、国家規模が比較的小さいことは、援助を受けるにあたり有利である。

我々は段階的なステップが必要であることは理解している。

近年のウルグアイ東方共和国の置かれた厳しい状況を理解していただきたい。隣国の経済の影響を受けており、産業の転換を図ろうとしている。現在ウルグアイ東方共和国は農業国であるが、IT 産業への転換を図りたい。他国と比べ高い教育水準はそれを実現するために有効である。特に IT 投資を行うために必要となる知識つまり、ソフトウェアの開発を重視している。

●(稲川大使) 我々のミッションの派遣は、バジェ大統領の訪日から 1 年で企画調査員を一人、2 回の調査団の派遣をしており、既に 3 分野について今年度内に専門家派遣を提案しており、遅いという認識はない。

●(カルロス局長) 時間的な遅れは、ウルグアイ東方共和国側にも責任がある。ウルグアイ東方共和国側としてはできるだけ必要な手続きは速やかに対応するので、私に連絡をいただきたい。特に IT センターのコンセプトについて確認したい。

想定しているのは次の 3 点である。技術の管理、IT 分野以外への IT の適用、IT を通じた両国の民間レベルの交流。

ウルグアイをパイロット・プロジェクトとして他国への援助に役立てていただきたい。

調査団団長からの意見は個人的に聞く用意があるので、必要ならば連絡いただきたい。

(5) 国立図書館との協議 1

(先方：ラウル・バジャリノ国立図書館長、マベルバート副館長、ダニエル・セリアリ図書館情報顧問、アンドレア・アントニョ大統領府 URUGUAY en red 職員、ルシアーナ国際協力局秘書官、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員(団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員、米澤団員)

日時：6月18日(火) 09:00_

場所：国立図書館

●当方より、日本側提案の内容である文献等デジタル化及び、専門家派遣を 2002 年度内に実施する用意があることを説明。館長及び関係者の同意を得た。

●デジタル化の対象は、新聞、書籍、絵画等である。デジタル化の目的は、収蔵物のデジタル保存である。デジタル化データは将来的に、教育目的で利用することを計画している。デジタル化に関して、構想はあるものの、収蔵物の具体的なデジタル化手順、計画が存在していないため、調査団は、出力別に、(具体的には記録メディア別に) デジタル化の対象となる収蔵物を、用途及び、数量別に整理することとした。

(6) 国家公教育庁 ANEP との協議 1

(先方ニロ・ベレス大統領府顧問、ダニエル・イグレシア ANTEL コミュニティ・プログラム コーディネーター、ロヘリオ・エロ ANEP 情報部長、スサナ・リバ教育コネクティビティプログラムコーディネーター、アリシア・バケット中等教育・技術部長、マイロ・リオ大統領府 URUGUAY en red 技術担当職員、フレディ・ベントンクル米州開発銀行コンサルタント、イネス・ラカジェ世界銀行コーディネーター、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員)

日時：6月18日(火) 14:00_

場所：国家公教育庁 ANEP

- 冒頭米崎より「地方農村電子教育」の要請に対する当方の提案について説明。
- 小学校数、生徒数に係る統計データの確認。ウルグアイ東方共和国全体で児童 476000 人、小学校数は 2300 校。
- 地方農村の小学校数が 1172 校、生徒数は 17000 人。世界銀行 MECAEP プロジェクトの支援対象校の基準は児童数 30 人以上。世界銀行は既に 162 校の小学校を建設している。これは既存の小学校の教室増設である。
- 世界銀行による PC 供与は、教室に 1 台ずつ。学習目的ではなく、教員による学校管理目的で導入されている。
- 世界銀行では、二部制から全日制の小学校へ移行支援のため、教室増設、教員の人材育成、関連機材 (机、椅子、教材等) の供与を実施中。教育コネクティビティ (インターネット接続) についてはまったく計画がない。
- ANEP との契約により、ANTEL は教育機関 (大学を除く) へのインターネット接続に対し、接続料、プロバイダ契約料等、接続に係る一切の料金を無料としている。
- 米州開発銀行の教育コネクティビティの対象は 13 歳以上の生徒のいる中等学校である。
- 現在まで、地方農村部におけるインターネット接続の方法は、携帯電話を利用した固定電話のみである。現在この携帯電話網は CDPD (最高速度 19200bps) 規格を利用しており、インターネット接続の際には速度も遅く、不安定である。場所によっては 4800bps の速度が限界である。2003 年以降、徐々に GSM (最高速度 56000bps) の導入を計画している (調査団派遣時点ではインフラ整備はまったく進んでいない)。

(7) 地方教育指導主事事務所訪問

(先方：アナ・グロス パイサンドゥ県指導主事、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員)

日時：6月19日(火) 09:00_

場所：パイサンドゥ県地方教育指導主事事務所

- 教育指導主事の組織、指導主事育成についての情報収集。指導主事は教員経験者でかつ、指導評価の高い教員が担当する。教員、地区の指導主事、県指導主事、国家レベル指導主事と 4 段階に分かれる。

(8) パイサンドゥ県庁表敬

(先方：アルアロ・ラモス県知事、ミゲル工業農業開発促進部長、ベルテイ・ベントス秘書官、ナサレナ・コラス文化部長)

(同行者)ダニエル・イグレシア ANTEL コミュニティ・プログラム コーディネーター、ロヘリオ・エロ ANEP 情報部長、スサナ・リバ教育コネクティビティプログラムコーディネーター、アリシア・バケット中等教育・技術部長、フレディ・ベントンクル米州開発銀行コンサルタント、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員)

日時：6月19日(水) 10:00_

場所：パイサンドゥ県庁

アルアロ・ラモス県知事より挨拶があり (実質的な協議はなし)。

(9) 国家教育庁 ANEP との協議 2

(先方：ニロ・ベレス大統領府顧問、マイロ・リオ大統領府 URUGUAY en red 技術担当職員、アンドレア・アントニエジョ大統領府 URUGUAY en RED 職員、ダニエル・イグレシア ANTEL コミュニティ・プログラム コーディネーター、ロヘリオ・エロ ANEP 情報部長、スサナ・リバ教育コネクティビティプログラムコーディネーター、アリシア・バケット中等教育・技術部長、フレディ・ベントンクル米州開発銀行コンサルタント、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員)

日時：6月20日(木) 9:00_

場所：大統領府

- (1) 冒頭、米崎による「地方農村電子教育」の具体的な問題確認。特に、地方農村部小学校を電子化する

目的は何か、電子化されることでどんな問題が解決できるのかについての議論を行う。

議論の中で指摘された問題は次の通り。

●地方農村部小学校の教員は一般的に若い。しかし、複数学年を一人で担当しなければならず、そのための経験、教員を十分に受けていないのが現状。

●地方農村部小学校は距離の問題があり、小学校教員同士の連携が不足している。

●教材の不足、教育の質と効率が低い

●地域コミュニティの核として、教員にはリーダー的な役割が期待されている。

●農村地域小学校教員の質は決して低くはない。しかし、農村地域の小学校教員は、多学年指導、授業以外の地域コミュニティ活動などに対応する資質が求められる。現状では、若い人材が投入されることが多く、十分な対応ができていない。したがって、教員教育を増強することで、これらの問題の解決を図りたい。

(2) 上記を踏まえ、日本側協力案として次の2つを提案し、出席者の同意を得た。

●地方農村部小学校教育の向上のため、インターネット接続できる PC の供与、地方農村教員向けのコースの設置、IT 教員研修の実施。

●小学校を中心に、地域コミュニティ活動の活性化を図る。

(3) 具体的な専門家派遣の時期について：ウルグアイの教員の休暇期間は 12 月 15 日前後から約 2 ヶ月半であるため、専門家派遣をする際には、12 月までに活動が終了する必要がある旨を確認した。

(10) 大統領府との協議 2

(先方：ニロ・ペレス大統領府顧問、マイロ・リオ大統領府 URUGUAY en red 技術担当職員、フレディ・ベントタンクール米州開発銀行コンサルタント、ワグナー・フェデリコ大統領府 URUGUAY en red 副部長、ダニエラ・バリンドリ大統領府顧問、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員)

日時：6 月 20 日 (木) 14:30_

場所：大統領府 (旧館)

●米崎より、IT センター支援の専門家に対する具体的な要請内容を確認。

(ニロ・ペレス大統領府顧問) セクターで分類すると民、官、学のうち、民の人材でかつ、その他の分野に精通している人物がほしい。アカデミックな人はいない。特に、日本の民間セクターとウルグアイの民間セクターを結びつけるような人材が必要である。

(米崎) 短期の後に長期の専門家を送る準備がある。要請書に提示された項目の全ては 3,4 ヶ月では達成困難である。短期専門家の役割は現状のウルグアイの IT 事情について分析を行い、その後、続く長期専門家のやるべき作業を計画することである。短期専門家と長期専門家の 2 段階構成で支援する。資金面の協力はできないが、専門家は、資金をどこから調達すべきかについても支援できる。

(ベントタンクール氏) ウルグアイがもっとも重視しているのは、ソフトウェア開発とテレコミュニケーションである。当分野において中南米で優位に立ちたい。

(11) 国立図書館との協議 2

(先方：ラウル・バジャリノ国立図書館長、マベルバート副館長、ダニエル・セリアリ図書館情報顧問、アンドレア・アントニジョ大統領府 URUGUAY en red 職員、ダニエ・セリアリルシアーナ国際協力局秘書官、当方：林一等書記官、森職員、米崎 JICA 中南米部南米課職員 (団長)、中村 JICA 中南米部南米課ジュニア専門員、米澤団員)

日時：6 月 20 日 (木) 17:00_

場所：国立図書館

●機材供与、専門家派遣内容の最終確認作業を実施。日本側から以下についてウルグアイ側の理解を求めた。

今回の IT 支援のうち、図書館への機材供与の規模が一番大きい。以前文化無償で納入された機材の一部には、現地調達できず、修理もできないものがあることが指摘されていた。したがって、今回の機材供与においては、可能な限り現地調達とすることとした。今回の機材供与においては、将来的にメンテナンス費用などが発生する。そのための予算措置が必要になることを了解していただきたい。本件は森前首相、バジェ大統領との間でその実施が約束された協力であり、調査団としてもその重要性を認識し、円滑に協力が実施されることを期待している。

2. 日本側が提案した各協力案件の要請案件調査票

(調査団が帰国後作成、在ウルグアイ日本国大使館に送付したもの)

1. 「地方農村における初等教育レベル向上および小学校を拠点としたコミュニティ活動促進 (IT 導入による)」を目的としたパイロット・プロジェクトの計画策定支援 (短期専門家派遣)

別票 2: 個別専門家派遣要請案件調査票

対象事業	・個別専門家
------	--------

対象国名 ウルグアイ

1. 指導科目	(和)「地方農村における初等教育レベル向上および小学校を拠点としたコミュニティ活動促進 (IT 導入による)」を目的としたパイロット・プロジェクトの計画策定支援 (英西仏) Elaboración de un proyecto Piloto para el Fortalecimiento de la Educación Primaria y promoción de actividades comunitarias en áreas rurales, a través de la introducción de TIC.	
2. 新規継続区分	新規・継続 (任期延長・後任派遣) 代目 (後任の場合) / 回目 (延長の場合)	3. 前任者名 (継続の場合) 延長者名 (延長の場合)
4. 期間×人数 (派遣開始時期)	期間 2~3 ヶ月×人数 1 名 (2002 年 9 月下旬 必須・から 2002 年月旬 の間に出発希望) 備考: 現地小学校の夏期長期休暇 (12 月中旬~3 月上旬) 開始前までの業務終了要請あり。	
5. カテゴリー	コンサルティング型業務 (<input type="checkbox"/> セクター調査 <input type="checkbox"/> 政策提言 <input checked="" type="checkbox"/> 計画立案 <input type="checkbox"/> 基準の策定 <input type="checkbox"/> 調査・分析・システム開発)、 <input type="checkbox"/> 研究開発型業務、 <input type="checkbox"/> 技術指導型業務、 <input type="checkbox"/> セミナー型	
6. 関連案件名 (関連する技協、資金協力等)	案件名及びスキーム名 短期専門家 関連性	
7 配属機関	(和) 国家公教育庁初等教育局 (英西仏) Consejo de Educación Primaria, Administración Nacional de Educación Pública	
8. 活動場所	モンテビデオ及び地方農村各地 (首都から km)	
1. C/P 役職及び人数	国家公教育庁及び大統領府関係者	

<p>2. 要請の背景</p>	<p>1. JICAプロジェクト形成調査の実施</p> <p>(1) 日本・ウルグアイ修好 80 周年を機に 2001 年 4 月来日したバジェ・ウルグアイ大統領は森総理（当時）との首脳会談において、ウルグアイにおける IT の一層の活用を推進すべく、わが国の技術協力を要請達成した。2001 年 11 月に IT 分野に係るプロジェクト形成調査（第一次）を派遣した。調査団はバジェ大統領表敬を含め、ウルグアイ東方共和国側関係者と協議を行った結果、①地方農村部の小学校に係る電子教育、②教育機能強化を主眼とする国立図書館電子化、及び③IT センター（オブセルバトリオ）の設立支援の協力必要性が確認された。</p> <p>(2) さらに 2001 年 6 月プロジェクト形成調査（第二次）により、上述①地方農村部の小学校に係る電子教育分野での協力内容が具体化され、本プロジェクトが形成され、2002 年度追加採択案件として採択すべく日本側より正式要請を促したもの。</p> <p>2. 地方農村における初等教育の問題点、課題</p> <p>ウルグアイ国内には 2,300 の小学校が存在。うち 1,100 校はモンテビデオ首都の地方農村に在しており、生徒数 17000 人に対し教師 1,488 人が配置されている現状にある。うち 162 校は生徒が 30 人以上、残る 938 校は 30 人未満の生徒数を有する。</p> <p>(1) 小学校教員の経験不足（若手教員の配置、複数学年を一人で担当、学校運営、地域コミュニティーのリーダー機能が要求される）</p> <p>(2) 小学校教員の孤立化（教育に関する各種経験、ノウハウが他の教師間で蓄積、共有できない。各種情報を閲覧・照会できない。）</p> <p>(3) 在都市圏の生徒との情報格差（中学進学の際、格差が問題）</p> <p>(4) 就学率の低下</p> <p>(5) 地域におけるコミュニティ活動の中核拠点としての機能発揮が期待</p> <p>3. ウルグアイ政府及び他ドナーの取り組み状況</p> <p>(1) 米州開発銀行の支援による教育（インターネット）コネクティビティ計画が実施中であり、同計画コンポーネント 1 では、中学校 500 校への PC 整備、コンポーネント 2 では、中学校 20 校を対象にコンピュータを利用した教授法の実験が計画されている。しかしながら初等教育は対象外とされている。</p> <p>(2) 世銀は初等教育（生徒数 30 人以上の小学校 162 校）を対象とし、小学校の二部制から一部制への支援プログラムを実施中であり、教室の増設、教員教育、教材供与、学校図書館機能強化のための PC 整備が行われている。</p> <p>(3) 「ウ」政府からは、地方農村部の小学校のうち、世銀の支援対象以外の計 938 校への PC 機材供与、及びネットワークコネクティビティの整備が期待されている。また、同支援により、小学校を地域コミュニティセンターとしての活用も期待されており、世銀との援助協調を考慮しつつ、初等教育のインターネット・コネクティビティ及びその活用を想定した技術支援が求められる。</p>
<p>3. 業務の目標</p>	<p>IT の活用による地方農村部における初等教育の向上 地方農村部のデジタルデバイドの解消（小学校の地域コミュニティセンターとしての活用）</p>
<p>4. 期待される成果</p>	<p>以下をプロジェクト上位目標とするパイロット・プロジェクト計画が策定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方農村小学校教員の経験補完研修コース（コンテンツ）の創設 ・ パイロット地域小学校への PC、インターネット整備 ・ PC 及びインターネットの導入による遠隔研修システムの確立 ・ パイロット地域小学校教員の IT 利用技術に係る研修 ・ 教材（副教材）の充実、教科・教育手法の幅の広がり、学校間の連携強化 ・ パイロット地域におけるコミュニティ活動の促進（PC 及びインターネットの導入による）質の向上。

5. 活動内容 (専 門 家 毎 に 記 載)	1) JICAパイロットプロジェクト(案)の策定 ・地方農村小学校におけるPC導入の現状調査 ・世銀プロジェクトとの援助調整 ・パイロット・プロジェクト実施対象校・地域の選定 ・必要な投入内容案(機材仕様、専門家活動内容等)の策定 2)パイロット・プロジェクトの成果の他地域への普及計画案の策定 3)初等教育における日本のインターネット活用事例紹介 4)指導担当教員を対象とするITセミナー開催(教員教育)				
6-1. 日本側投入	L/C支援： 政策助言活動支援 ・セミナー開催 ・現地語教科書 ・技術交換事業				
	主要機材等(およそ200万円以上の機材は別票4に記入提出する)				
6-2. 相手側投入	活動予算確保：有り				
	公用車両・執務室提供：有り				
7. 専門家資格要件	年齢制限			関連実務経験年数	
	学歴	博士・修士・学士以上 その他 ()		その他専門資格	
	使用言語	C/Pの公用語	スペイン語	C/Pのその他可能語 「国連公用語」	
		現場等で使用するその他言語		語	
	配属先環境	<input type="checkbox"/> C/P等に日本語を理解する者が複数名いる <input type="checkbox"/> C/P機関等が先方の予算で日本語の通訳を当該専門家向けに備上できる <input type="checkbox"/> 派遣期間が1ヶ月未満の場合で、長期専門家が業務に支障のない範囲で語学面でのサポート可能である			
	業務内容	特定技術に限らず広範囲の助言を求められる(政策アドバイザー等) <input type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に言語を通じて行う(比較的複雑な技術指導を行う現場型の専門家等) <input type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に実技の提示を通じて行う(熟練技術の指導を行う現場型の専門家等)			
	留意事項				
	その他必要な経験・能力	インターネットを活用した地域コミュニティ活動の実践経験。 初等教育分野における国際協力経験。			
リクルート上の留意点					

(要請書・TORを別添のこと)

在外コメント

1. 優先順位	中 位 *ABCで優先順位を示す場合、全案件数とABCそれぞれの割合を備考欄に記入。
2. コメント	
3. 備考 (協力実施上及び治安上の留意点を含む)	

2. ウルグアイ国立図書館デジタル化システム導入支援（短期専門家派遣）

別票2：個別専門家派遣要請案件調査票

対象事業：個別専門家

対象国名 ウルグアイ

1. 指導科目	(和) 図書館デジタル化システム導入支援およびマイクロフィルム撮影・現像技術指導 (英西仏) Asistencia a la Introducción del Sistema de Digitalización de Biblioteca	
2. 新規継続区分	新規・継続（任期延長・後任派遣） 代目（後任の場合）/回目（延長の場合）	3. 前任者名（継続の場合） 延長者名（延長の場合）
4. 期間×人数 （派遣開始時期）	期間1カ月×人数1名（2002年11月上旬必須・から 年 月 旬 の間に出発希望） 備考：現地職員夏期休暇（12月中旬～3月上旬）の開始前までの業務終了要請有り。	
5. カテゴリー	コンサルティング型業務（ <input type="checkbox"/> セクター調査 <input type="checkbox"/> 政策提言 <input type="checkbox"/> 計画立案 <input type="checkbox"/> 基準の策定 <input type="checkbox"/> 調査・分析・システム開発）、 <input type="checkbox"/> 研究開発型業務、 <input checked="" type="checkbox"/> 技術指導型業務、 <input type="checkbox"/> セミナー型	
6. 関連案件名（関連する技協、資金協力等）	案件名及びスキーム名 平成10年度（1998年）文化無償協力 関連性 「教育文化省国立図書館に対するマイクロフィルム機材」	
7 配属機関	(和) ウルグアイ国立図書館 (英西仏) Biblioteca Nacional	
8. 活動場所	モンテビデオ (首都から km)	
1. C/P役職及び人数		
2. 要請の背景	1. 日本・ウルグアイ修好80周年を機に2001年4月来日したバジェ・ウルグアイ大統領は、森総理（当時）との首脳会談において、ウルグアイにおけるITの一層の活用を推進すべく、わが国の技術協力を要請達成した。2002年11月にIT分野に係るプロジェクト形成調査（第一次）を派遣した。調査団はバジェ大統領表敬を含め、ウルグアイ東方共和国側関係者と協議を行った結果、①地方農村部の小学校に係る電子教育、②教育機能強化を主眼とする国立図書館電子化、及び③ITセンター（オブセルバトリオ）の設立支援の協力必要性が確認された。 2. ウルグアイ国立図書館では将来の電子図書館化を推進すべく、既存資料のデジタル化を検討中である。将来的には同国内公立図書館とインターネットによる図書館情報の連携を計画している。一方、同図書館では、既存資料のマイクロフィルム化について、既に文化無償による関連機材が供与されており、同機材と連続性のある書籍・図画等のデジタル化機材の導入が求められている。今後の電子図書館化を踏まえ、これらデジタル化機材の利用、デジタルデータの利用についての技術指導が求められる。	
3. 業務の目標	文化無償機材により製作されたマイクロフィルム画像のデジタル化及び画像データ保存 マイクロフィルム化されていない文書・美術品等の画像デジタル化及び画像データ保存 新聞のマイクロフィルム化 研修成果の確認	
4. 期待される成果	マイクロフィルム画像及びデジタル画像における運用性の向上 将来計画されているデジタル画像を用いた教育活動の基盤整備	
5. 活動内容 （専門家毎に記載）	マイクロフィルムスキャナーによる画像取り込み操作指導 デジタルカメラ、フラットベッドスキャナーによる画像取り込み操作指導 写真撮影用カメラ・デジタルカメラによる撮影技術の指導	
6-1. 日本側投入	L/C支援： 政策助言活動支援 ・セミナー開催 ・現地語教科書 ・技術交換事業 主要機材等（およそ200万円以上の機材は別票4に記入提出する）：	
6-2. 相手側投入	活動予算確保： 公用車両・執務室提供：	

7. 専門家資格要件	年齢制限	特になし	関連実務経験年数	2年以上	
	学歴	博士・修士・学士以上 その他（専門学校）	その他専門資格		
	言語	C/P の公用語	スペイン語	C/P のその他可能語	
		現場等で使用するその他言語		「国連公用語」	
	配属先環境	<input type="checkbox"/> C/P 等に日本語を理解する者が複数名いる <input type="checkbox"/> C/P 機関等が先方の予算で日本語の通訳を当該専門家向けに備上できる <input checked="" type="checkbox"/> 派遣期間が1ヶ月未満の場合で、長期専門家が業務に支障のない範囲で語学面でのサポート可能である			
	業務内容	<input type="checkbox"/> 特定技術に限らず広範囲の助言を求められる（政策アドバイザー等） <input checked="" type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に言語を通じて行う（比較的複雑な技術指導を行う現場型の専門家等） <input type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に実技の提示を通じて行う（熟練技術の指導を行う現場型の専門家等）			
	留意事項				
	その他必要な経験・能力	図書館におけるマイクロフィルム化機材、デジタル化機材の使用法、保守、メンテナンス方法についての指導経験。			
リクルート上の留意点					

（要請書・TORを別添のこと）

在外コメント

1. 優先順位	<p style="text-align: center;">件中 位</p> <p>*ABCで優先順位を示す場合、全案件数とABCそれぞれの割合を備考欄に記入。</p>
2. コメント	
3. 備考 （協力実施上及び治安上の留意点を含む）	

3. 情報通信技術センター（ITセンター）の目的、機能、組織体制案の形成（短期専門家派遣）

別票2：個別専門家派遣要請案件調査票

対象事業 ・ 個別専門家

対象国名 ウルグアイ

1. 指導科目	(和) 情報通信技術センター (IT) の目的、機能、組織体制案の形成 (英西仏) Formulación de los objetos; la funcionalidad y estructura de un Centro de Tecnologías de la Información y Comunicación (TICs).	
2. 新規継続区分	新規・継続 (任期延長・後任派遣) 代目 (後任の場合) / 回目 (延長の場合)	3. 前任者名 (継続の場合) 延長者名 (延長の場合)
4. 期間×人数 (派遣開始時期)	期間 3_4 ヶ月×人数 1名 (2002年9月下旬 必須・から年月旬 の間に出発希望) 備考:	
5. カテゴリー	コンサルティング型業務 (<input type="checkbox"/> セクター調査 <input type="checkbox"/> 政策提言 <input type="checkbox"/> 計画立案 <input type="checkbox"/> 基準の策定 <input checked="" type="checkbox"/> 調査・分析・システム開発)、 <input type="checkbox"/> 研究開発型業務、 <input type="checkbox"/> 技術指導型業務、 <input checked="" type="checkbox"/> セミナー型	
6. 関連案件名 (関連する技協、資金協力等)	案件名及びスキーム名 関連性	
7 配属機関	(和) 大統領府官房 (英西仏) Secretaria de la Presidencia	
8. 活動場所	モンテビデオ (首都から km)	
1. C/P役職及び人数		
2. 要請の背景	<p>1. 日本・ウルグアイ修好 80 周年を機に 2001 年 4 月来日したバジェ・ウルグアイ大統領は、森総理 (当時) との首脳会談において、ウルグアイにおける IT の一層の活用を推進すべく、わが国の技術協力を要請達成した。2001 年 1 月に IT 分野に係るプロジェクト形成調査 (第一次) を派遣した。調査団はバジェ大統領表敬を含め、ウルグアイ東方共和国側関係者と協議を行った結果、①地方農村部の小学校に係る電子教育 ②教育機能強化を主眼とする国立図書館電子化、及び③IT センター (オブセルバトリオ) の設立支援の協力必要性が確認された。</p> <p>2. ウ国大統領府は日本政府の協力を得て、国家レベルの情報通信センターの創設プロジェクトを計画中である。上述プロジェクトは一例として以下のようなコンポーネントにより構成される。</p> <p>情報化社会 (IT 戦略) に向けた各種戦略策定支援 ネットワーク環境の向上、コストの削減 IT 関連人材の育成及び、質的向上 持続的経済発展達成のための民間セクター、企業に対する IT 導入及び、情報提供支援 インターネットや IT に関する国際的な動向、課題などに対する対応、参画の支援 域内 (メルコスール等) における IT 導入分野でのリーダーシップ確率のための支援 感染症・HIV/AIDS 対策、保険医療全般への IT の活用の促進支援 各種 IT 応用手法の確立に向けた国、地域レベルのでの活動支援</p>	
3. 業務の目標	ウルグアイ国内における IT の利用と開発の現状に係る調査・分析 (診断) を行う。また地域への影響 (インパクト) についてもあわせて調査する。 情報通信技術の機能と設置条件に係る定義付けを支援する。 「センター」活動の成果の一例を整理・検討する。 センター開設及び活動開始を支援する JICA 長期専門家の活動内容につき、整理・検討を行う。	
4. 期待される成果	IT センターの特徴及び機能を定義づけたプロジェクト文書 JICA 長期 (専) の案 (T/R) を策定したプロジェクト文書	

5. 活動内容 (専門家毎に記載)	国内の民間・政府・学術レベルにおける IT 開発利用・導入状況の現状分析 地域・国際的レベルを勘案したウルグアイにおける IT 開発・導入の状況の位置付けの分析。 「センター」の定義(組織、機能、役割、体制、外部との関係構築のあり方、予算、財源、具体的活動計画) JICA 長期(専)の活動計画の検討			
6-1. 日本側投入	L/C 支援: 政策助言活動支援・セミナー開催・現地語教科書・技術交換事業 主要機材等(およそ 200 万円以上の機材は別票 4 に記入提出する): とくになし			
6-2. 相手側投入	活動予算確保: 公用車両・執務室提供:			
7. 専門家資格要件	年齢制限		関連実務経験年数	
	学歴	博士・修士・学士以上 その他()	その他専門資格	
	言語	C/P の公用語	スペイン語	C/P のその他可能語 「国連公用語」
		現場等で使用するその他言語	語	
	配属先環境	<input type="checkbox"/> C/P 等に日本語を理解する者が複数名いる <input type="checkbox"/> C/P 機関等が先方の予算で日本語の通訳を当該専門家向けに備上できる <input type="checkbox"/> 派遣期間が 1 ヶ月未満の場合で、長期専門家が業務に支障のない範囲で語学面でのサポート可能である		
	業務内容	<input checked="" type="checkbox"/> 特定技術に限らず広範囲の助言を求められる(政策アドバイザー等) <input type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に言語を通じて行う(比較的複雑な技術指導を行う現場型の専門家等) <input type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に実技の提示を通じて行う(熟練技術の指導を行う現場型の専門家等)		
	留意事項			
	その他必要な経験・能力	IT 政策実務経験者(総務省等)、IT 政策研究者(大学教員、シンクタンク研究員)。ウルグアイ政府の要望により、IT 関連企業の実務経験者が望ましい。IT 分野における総合的な視点と、分析能力が求められる。		
リクルート上の留意点				

(要請書・TOR を別添のこと)

在外コメント

1. 優先順位	<p>件中 位</p> <p>*ABC で優先順位を示す場合、全案件数と ABC それぞれの割合を備考欄に記載。</p>
2. コメント	
3. 備考 (協力実施上及び治安上の留意点を含む)	

4. ウルグアイ国立図書館デジタル化関連機材供与

別票4：機材供与要請案件調査票	対象事業	・機材供与
-----------------	------	-------

1. 機材案件名	(和) ウルグアイ国立図書館デジタル化関連機材供与 (英西仏) DigITalización de Libros y Documentos de la Biblioteca Nacional		
2. 関連専門家指導科目	画像デジタル化およびマイクロフィルム撮影・現像技術		
3. 概算金額	3000万円	4. 機材調達先	日本・現地・第三国
5. 希望供与時期	2002年 10月頃	6. 据付技師派遣	必要・不要・不明
7. 供与対象機関	(和) ウルグアイ国立図書館 (英西仏) Biblioteca Nacional		
8. 設置場所	ウルグアイ国立図書館 (モンテビデオ) (首都から km)		
1. 必要性	ウルグアイ国立図書館は、ウルグアイ独立以前の1815年に開館、これまで国家の重要な文化財及び知的財産として機能している。1年間(1995年)で11500件の書籍利用があり、検索依頼件数は140000件を超えている。現在、同図書館では、文化無償機材による収蔵資料のマイクロフィルム化を進めている。一方で、同図書館では将来的な電子図書館化を計画しており、同国内公立図書館とのインターネットによる図書館情報の共有、連携を検討中である。そのため、既存の文化無償によるマイクロフィルム化機材と連続性のある収蔵品のデジタル化機材の導入を検討中である。同図書館の収蔵品には、希少書籍のみならず、第二次大戦中に中国から疎開した美術品等もあり、デジタルデータとして保存、公開することへの社会的ニーズは高い。		
2. 主な利用者	ウルグアイ国民(約3300万人) 利用者500人/日		
3. 期待される効果	マイクロフィルム画像のデジタルデータ化 文書や収蔵品のデジタルデータ化 デジタルデータの配布(CD-R) 広く一般に画像情報を公開するサービスの向上 同図書館収蔵物の広報・普及		
4. 主要機材名	(仕様)	(数量)	(金額)
(1) サーバー用コンピュータ	(ラックマウント型) PentiumIII RAID5	2	
(2) 閲覧用コンピュータ	WindowsXP(西語版)	8	
(3) スキャナ用コンピュータ	Windows(英語版) 大型図面、汎用スキャナ用	3	
(4) スキャナ用コンピュータ	Windows(西語版) マイクロフィルム、ブック用	2	
(5) 外付けDVD-Rドライブ		1	
(6) 外付けCD-RWドライブ		1	
(7) 片面スキャナ	最大読み取り A3 以上	1	(別添参照)
(8) 図面用スキャナ	最大読み取り A0/A1 以上	1	
(9) 白黒レーザープリンタ	最大用紙サイズ A3 LAN接続機能	2	
(10) カラーレーザープリンタ	最大用紙サイズ A3 LAN接続機能	1	
(11) 画像処理用ソフトウェア	Corel Draw, Photoshop, ACD See	1	
(12) マイクロフィルムリーダープリンタスキャナ		1	
(13) ブックスキャナー		1	
(14) マイクロフィルムリーダー		4	
(15) マイクロフィルム自動現像機		1	
(16) マイクロフィルム複製機		1	

(17) デジタルカメラ	一眼レフ 500万画素以上 Nikkor レンズ用	2	
(品目が多い場合、仕様が複雑な場合は別添資料として添付のこと)			合計：2200万円
5. 相手側投入	維持管理予算： 設置場所確保： 図書館内マイクロフィルム室及びデータセンター室		
6. 実施上の留意点	機材供与終了後、「図書デジタル化」の短期専門家の派遣を予定		
7. 優先順位	件中	位	

(A 4、仕様書等を別添のこと)